



市川レポート

4-6月期の日経平均株価～過去の傾向を探る

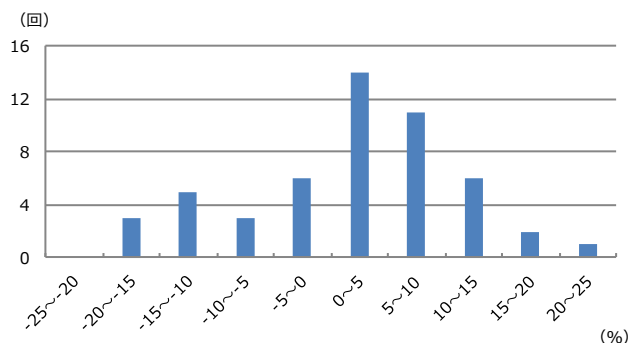
- 過去51年間のデータを用いて、日経平均株価が4-6月期にどのように動く傾向があるか検証する。
- 4-6月期の上昇確率は66.7%と相応に高い数字だが、平均リターンは+1.9%とあまり大きくない。
- 4-6月期は上昇しやすい一方で平均リターンが控えめな理由は、各月のリターンに強さがないため。

過去51年間のデータを用いて、日経平均株価が4-6月期にどのように動く傾向があるか検証する

株式市場は本日、受渡日ベースで実質的に新年度相場入りとなります。今年の日本株は、振れ幅を伴いつつも、ここまで総じて堅調地合いを維持しており、2020年12月30日から2021年3月29日まで、日経平均株価は7.1%、東証株価指数（TOPIX）は10.5%、それぞれ上昇しています。TOPIXの2ケタの上昇は、経済活動の正常化期待などを背景に、時価総額の大きい景気敏感株の上昇が寄与したものと思われる。

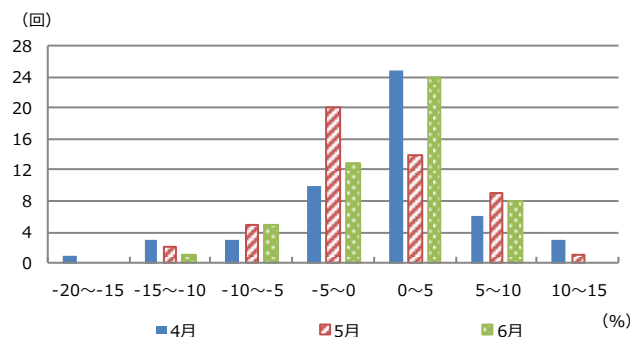
新年度入り後は、年度末のリバランスを終えた機関投資家からの新規投資マネーの流入も見込まれるため、日本株の堅調地合いが続くことも期待されます。そこで今回のレポートでは、日経平均株価は過去、新年度入り後の4-6月期において、平均的にどのように推移していたかを検証します。具体的な検証にあたっては、1970年から2020年までの過去51年間のデータを用います。

【図表1：4-6月期通期のリターンの分布】



(注) データは1970年から2020年。各年における4-6月期のリターン51回分の分布を示したもの。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：4-6月期各月のリターンの分布】



(注) データは1970年から2020年。各年における4月、5月、6月のリターンそれぞれ51回分の分布を示したもの。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



4-6月期の上昇確率は66.7%と相応に高い数字だが、平均リターンは+1.9%とあまり大きくない

はじめに、4-6月期における日経平均株価のパフォーマンスを確認します。過去51年のうち、4-6月期に上昇した年は34回、下落した年は17回でした。したがって、上昇確率は66.7%、下落確率は33.3%となり、過去の実績に基づくと、日経平均株価は4-6月期に上昇する確率は相応に高いため、足元の日本株の堅調地合いは、新年度入り後も続く公算は大きいとも考えられます。

なお、4-6月期のリターンの分布は図表1の通りですが、これをみると、リターンのばらつきはかなり大きいことが分かります。実際、過去51年において、4-6月期の最大リターンは2009年の+22.8%でしたが、最小リターンは1992年の-17.5%となっており、かなりの幅がみられます。また、リターンの中央値は+2.4%、平均値は+1.9%と、あまり大きな数値ではありませんでした。

4-6月期は上昇しやすい一方で平均リターンが控えめな理由は、各月のリターンに強さがないため

次に、月別の動きを確認してみると、4月の上昇確率は66.7%、下落確率は33.3%、5月の上昇確率は47.1%、下落確率は52.9%、6月の上昇確率は62.7%、下落確率は37.3%でした。つまり、5月は日経平均株価のパフォーマンスが低下する傾向がみられ、これが4-6月期全体に影響している可能性があるかと推測されます。そこで、次に各月の月間リターンを確認してみます。

各月のリターンの分布は図表2の通りです。4月は中央値+1.6%、平均値+1.3%、5月は中央値-0.1%、平均値0.2%、6月は中央値+1.3%、平均値+0.5%でした。これを見る限り、5月のパフォーマンスは相対的に低調ですが、4月と6月もそれほど強くはありません。つまり、過去のデータから、日経平均株価は4-6月期に上昇しやすいものの、各月のパフォーマンスに強さがなく、通期の平均リターンも控えめになる傾向があるといえます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会